

再生可能エネルギー事業への ファイナンスについて

2014年10月15日

**Discussion
Purpose Only**



SMBC SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

株式会社三井住友銀行
成長産業クラスター

LEAD THE VALUE

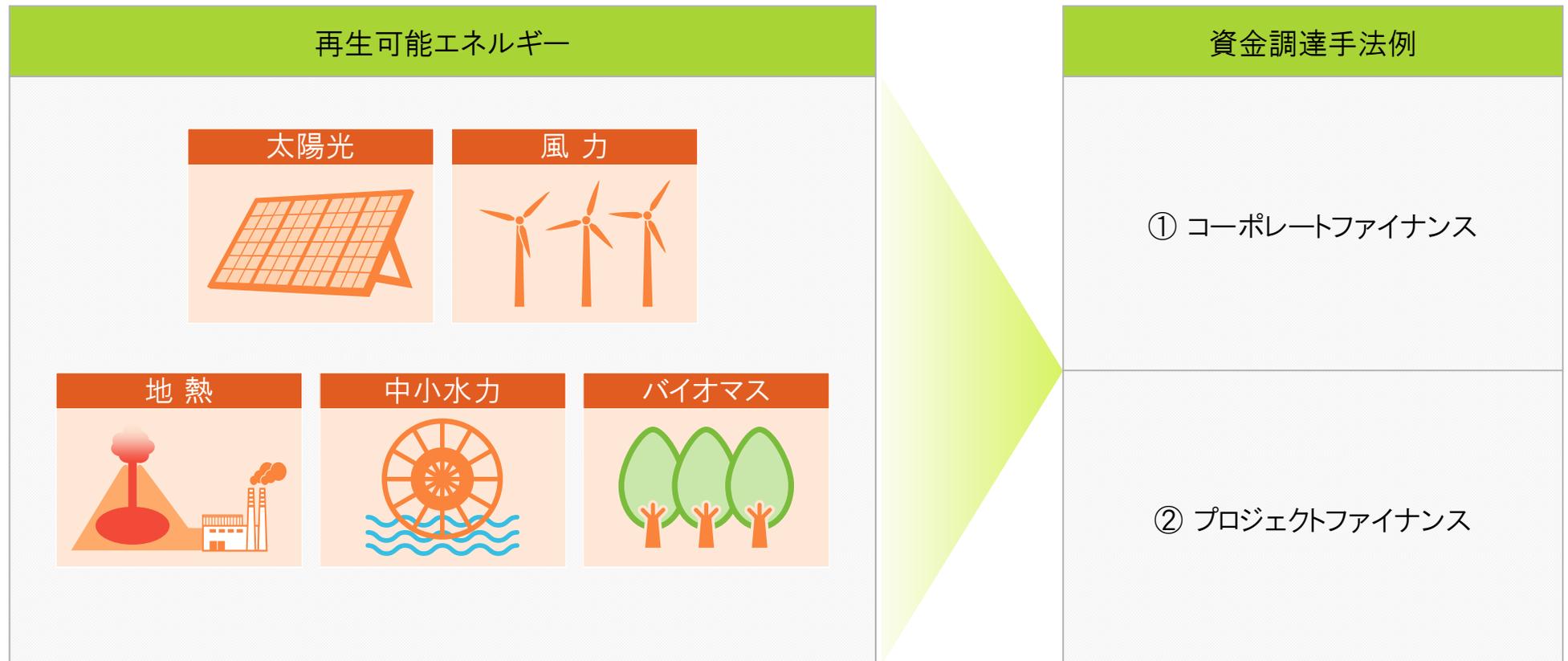
■ 本日の内容

1. 資金調達手法の整理
2. 固定価格買取制度導入後の状況
3. 一般的な融資の流れ
4. 再生可能エネルギー導入に向けた課題例
5. 今後の論点

1. 資金調達手法の整理

再生可能エネルギー発電事業における資金調達手法

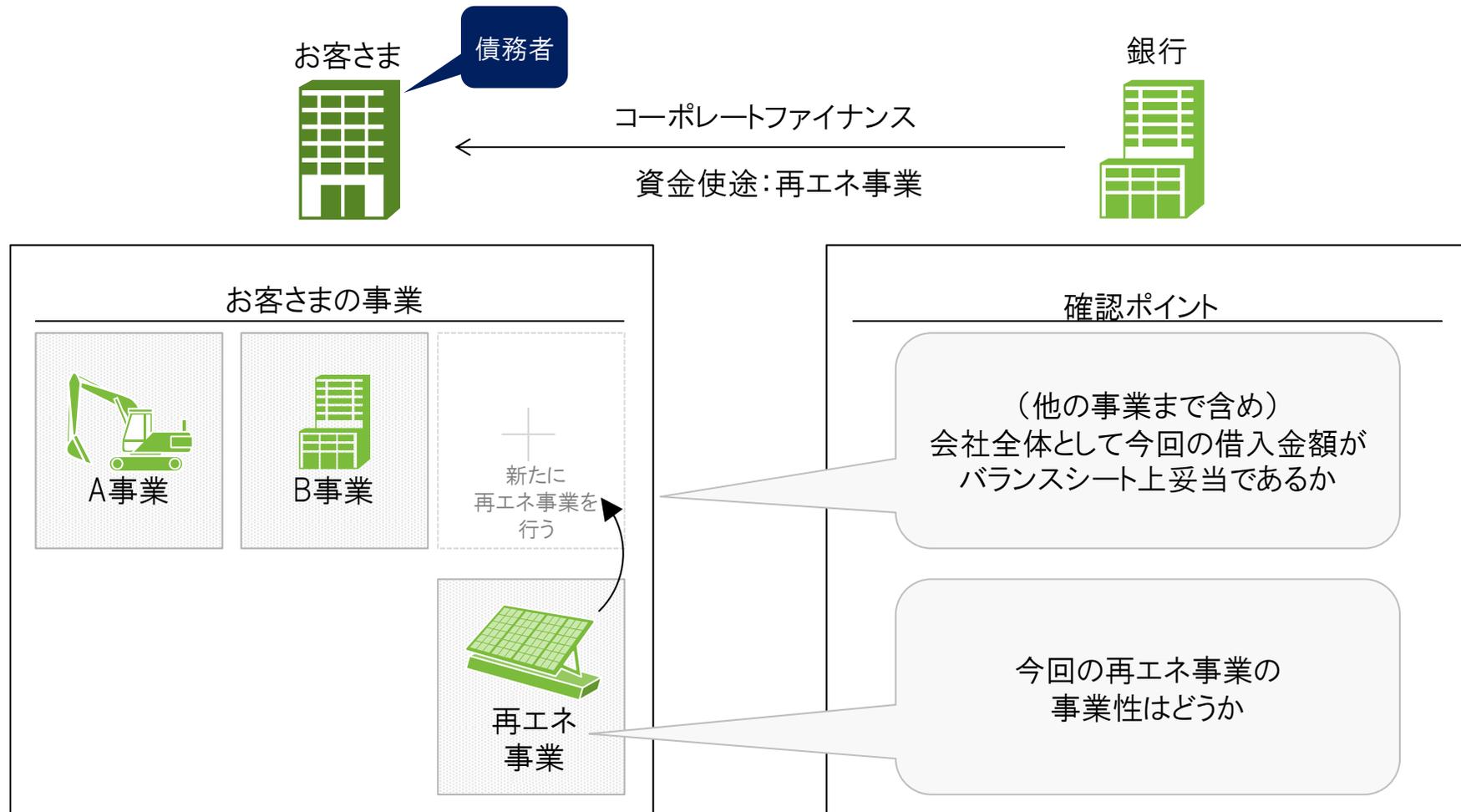
- 再生可能エネルギー発電事業における資金調達手法は、①コーポレートファイナンス、②プロジェクトファイナンスの2つに大別される。



1. 資金調達手法の整理

コーポレートファイナンス とは

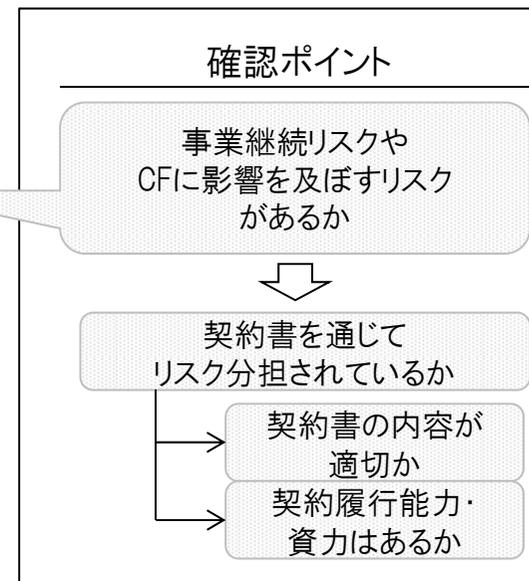
- コーポレートファイナンスとは、会社全体のキャッシュフローや資産を返済原資とする資金調達手法。
- 多くの会社は再エネ事業だけを行っているわけではない。まずは(他の事業まで含め)会社全体として今回の借入金額がバランスシート上妥当であるか検討し、その上で今回の再エネ事業の事業性を加味し、融資が可能であるか検討を行う。



1. 資金調達手法の整理

プロジェクトファイナンスとは

- プロジェクトファイナンスとは、事業が生み出すキャッシュフローを唯一の返済原資とする資金調達手法。
- 唯一の返済原資である事業を守る為、事業継続に影響を及ぼすリスクやCFに影響を及ぼすリスクがある場合は、リスク負担が出来るプロジェクト関係者が契約書を通じてリスクを分担を行う。その際、契約書の内容が適切であるか、という観点だけではなく、お客さま、特別目的会社(SPC)、プロジェクト関係者が契約を履行する能力・資力があるか、という点についても精査を行う。

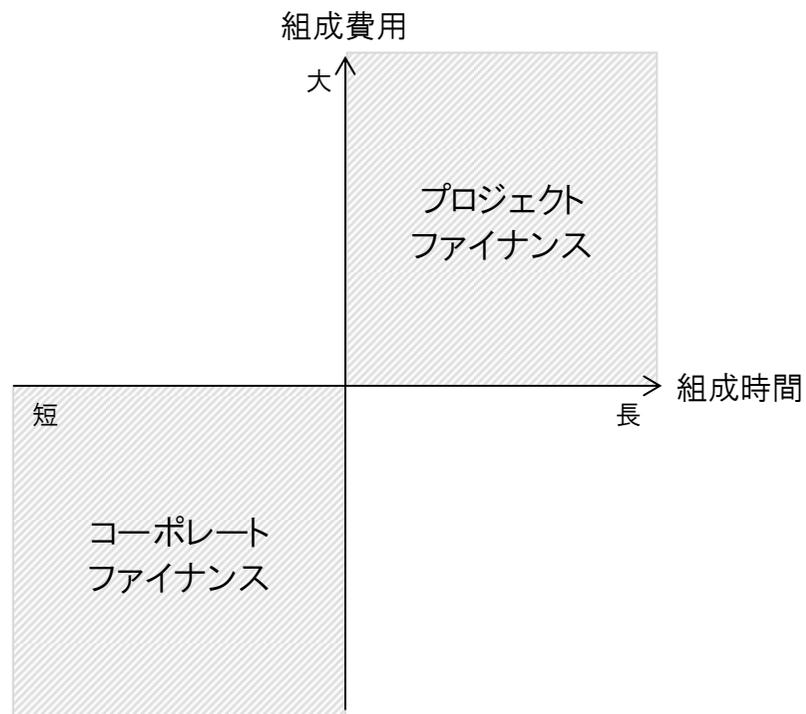


1. 資金調達手法の整理

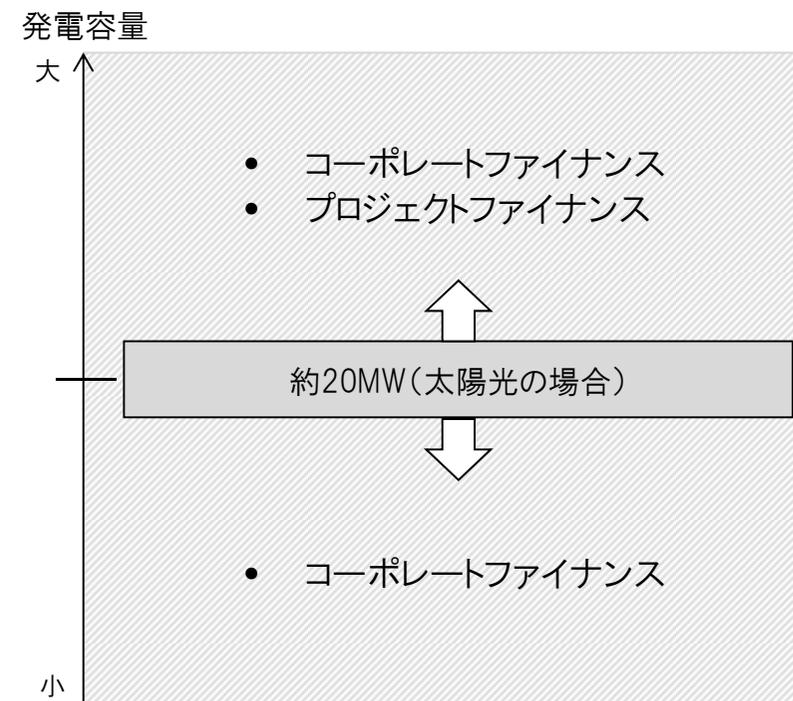
資金調達方法決定のポイント

- 事業規模や資金調達のスケジュール・コスト感に応じて資金調達方法を決定していく。
- プロジェクトファイナンスは、コーポレートファイナンスと比較して組成費用・時間がかかることもあり、主に大型の案件に活用される。

スケジュール・コスト感での使い分け



事業規模での使い分け

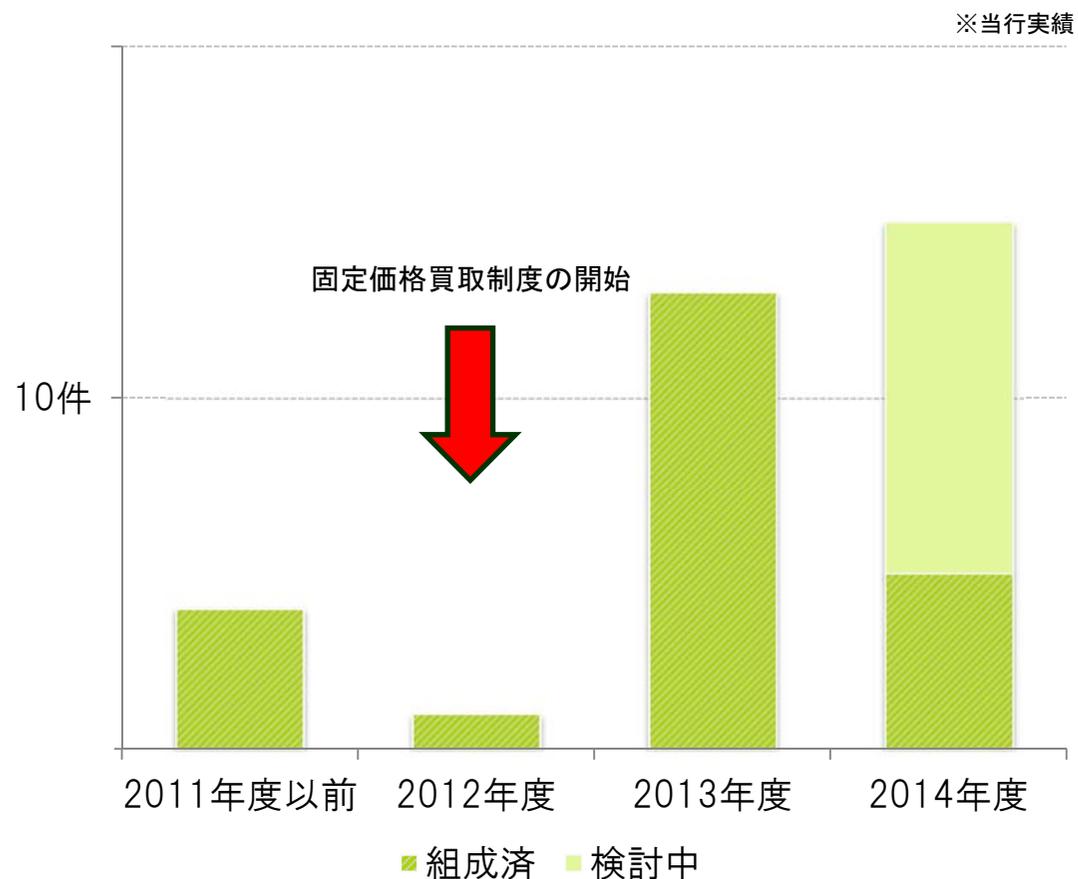


2. 固定価格買取制度導入後の状況

固定価格買取制度導入に伴う融資状況

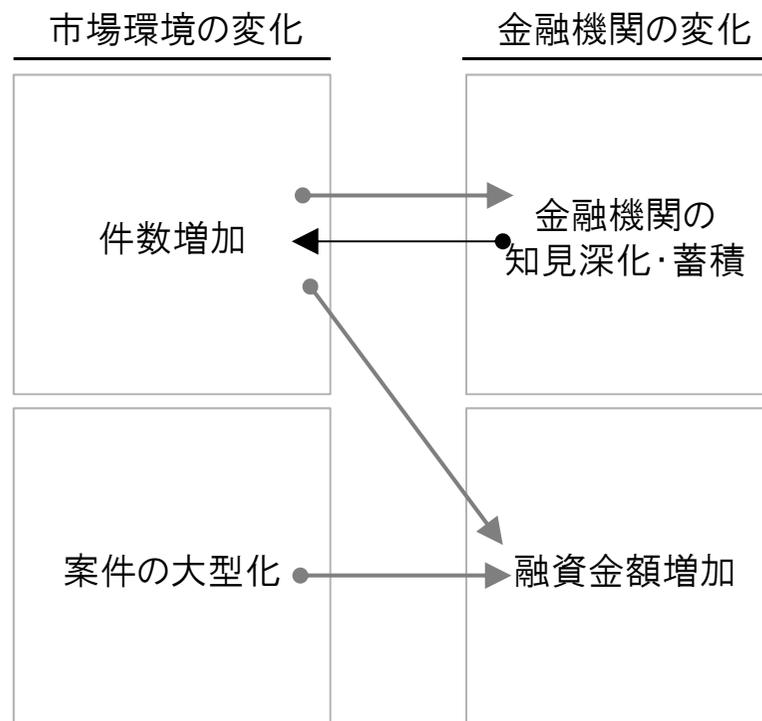
- 2012年7月1日より再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始。
- これにより、導入前と比べて件数が増加するだけでなく、案件が大型化。結果、融資金額も増加。

再生可能エネルギー（国内）プロジェクトファイナンス組成件数の推移



固定価格買取制度導入による変化

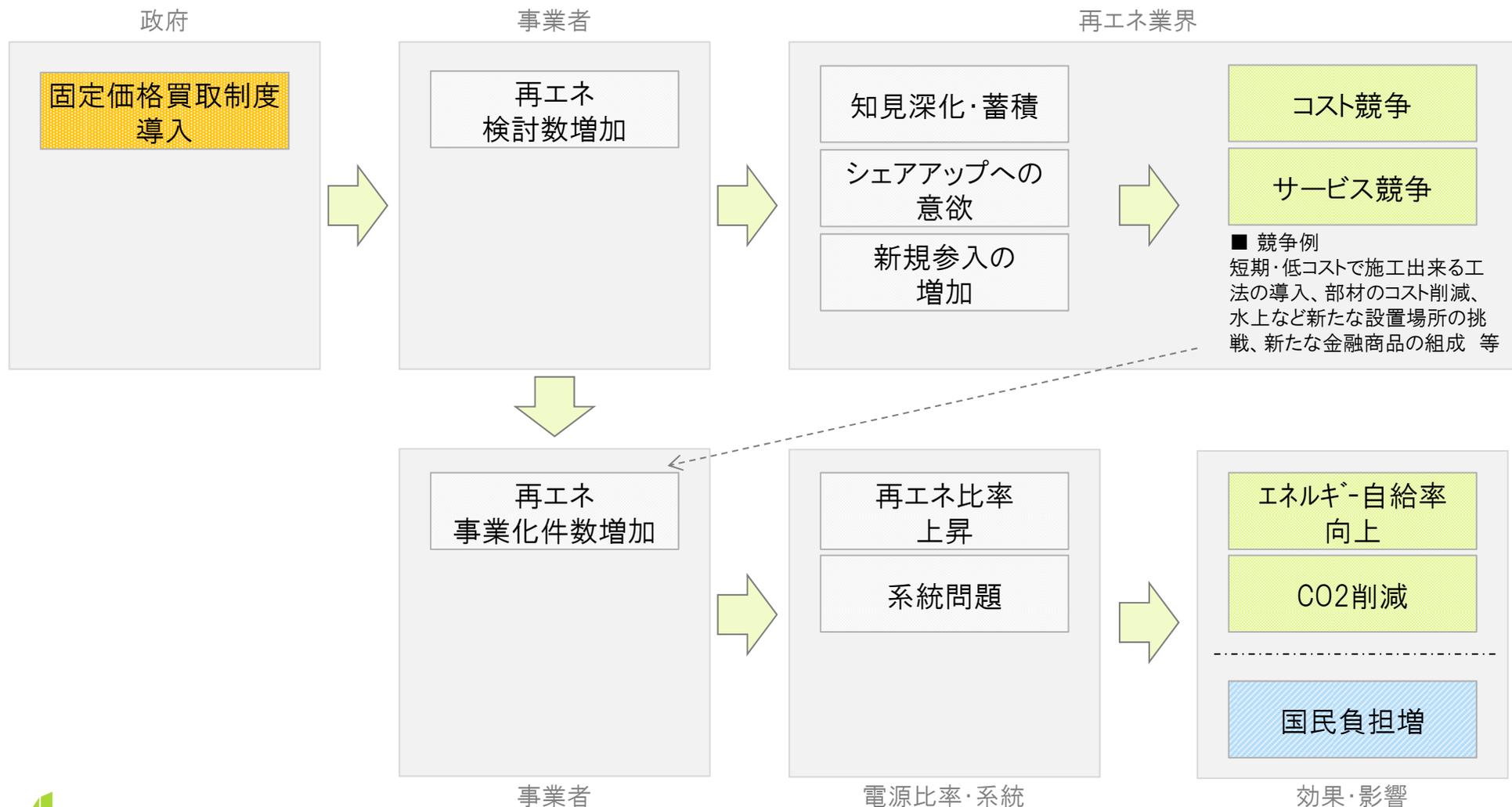
～2011年度以前、2012年度以降を比べて～



2. 固定価格買取制度導入後の状況

固定価格買取制度の主な効果

- 固定買取制度導入により、再生可能エネルギー業界(各種部材メーカー、建設施工会社、金融機関等を含む)はコスト競争・サービス競争の中で、日々創意工夫を行っている。
- また同制度導入により再生可能エネルギー発電の事業化が進んでおり、エネルギー自給率向上、CO2削減に貢献。一方国民負担については引き続き考慮・配慮をしていく必要がある。



2. 固定価格買取制度導入後の状況

【補足】 新たな金融商品開発の例

- お客様の資金調達ニーズにタイムリー且つスピーディーに対応することを企図。
- 取組実績が増えてきたこともあり、これまで蓄積してきた太陽光発電事業に対する知見を活かし、融資条件や契約書を標準化、また審査の目線も統一。

平成 26 年 8 月 4 日

各 位

株式会社 三井住友銀行

「SMBCソーラーローン」の取扱開始について

株式会社三井住友銀行（頭取：國部 毅）は、太陽光発電事業を計画されているお客様の幅広い資金調達ニーズにタイムリー且つスピーディーに対応するため、定型商品「SMBCソーラーローン」の取扱いを開始しました。

太陽光発電事業につきましては、平成 24 年 7 月より開始された再生可能エネルギーの固定価格買取制度を受け、新規に参入する企業は増加傾向にあります。

固定価格買取制度の認定を受けるには、土地の取得・賃貸等により場所が決定されており、且つ設備の発注等により設備の仕様が決定していることなど、事業の実現性が確保されていることが前提となっています。

当行はこれまで太陽光発電事業を営むお客様に対し、プロジェクトファイナンスなどの組成を行ってきましたが、このような背景のもと、2000 kW未満の太陽光発電案件を対象に「SMBCソーラーローン」をご提供することと致しました。

「SMBCソーラーローン」の主な条件は以下の通りです。
※但し、ご融資に際しては弊行所定の審査がございます。
※詳細については、弊行までお問い合わせください。

資金使途：太陽光発電設備開発資金（発電容量 2000 kW未満、土地の造成工事費用を含む）
貸出金額：5000 万円以上 5 億円未満
貸出期間：最長 16 年
手数料：貸出金額の 2%（消費税込）

三井住友銀行では、今後ともお客様の多様化するニーズに幅広くお応えできるよう、より一層商品の充実に取り組んで参ります。

以 上

出所：2014年8月4日付 弊行ニュースリリース
『「SMBCソーラーローン」の取扱開始について』
より抜粋、一部改編

3. 一般的な融資の流れ

融資実行までの4つのステップ

- ①お客さまによる検討段階、②融資検討段階、③融資契約調印段階、④融資実行段階の4つのステージにおける、金融機関から見た検討ポイントは下記の通り。

① お客さまによる検討段階

お客さまが事業化に向けて検討を行っている段階

■ 必須事項(例)

- 事業概要
- 事業収支計画

- 金融機関が融資検討を行うに際し、当該事業の事業性を把握するため、事業概要及び事業収支計画が必要となる。

② 融資検討段階

金融機関が融資を検討している段階

■ 必須事項(例)

- 売電期間・売電単価の決定
- 土地関連契約の締結
- 工事請負契約の締結

- 売電期間・売電単価が決定しなければ、事業性を確定することが出来ない。
- 土地関連契約が無ければ実際に事業が実施出来るか確認が出来ず、工事請負契約が無ければ建設金額、それに応じた融資金額を決定することが出来ない為、両契約とも締結していることが必須となる。

③ 融資契約調印段階

お客さまと金融機関が融資契約を調印する段階

■ 必須事項(例)

- プロジェクト関連諸契約の締結(接続契約を含む)
- 各種許認可の取得

- 実際に資金が動くタイミングでは、接続契約を含む全てのプロジェクト関連諸契約・各種許認可の取得が必須となる。
- これらは本来、③融資契約調印段階で全て揃っていることが望ましいが、接続契約等手続きに時間を要すものについては実務上④融資実行段階まで許容するケースもある。

④ 融資実行段階

融資契約に基づき実際に資金を引き出す段階

健全 且つ 実需ある再生可能エネルギー案件に融資を行う

4. 再生可能エネルギー導入に向けた課題例

金融機関から見た再生可能エネルギー市場

- 電源種別毎の特徴や要件に従い、設備導入量、案件検討数に差がある。
- 現状認識している課題例は以下の通り。

電源種別	認定済案件が 運転開始した場合 (2014年5月末時点)	金融機関の見方 ファイナンス上の課題
太陽光	7,431 万kW	<ul style="list-style-type: none"> ● 導入拡大しており、ファイナンス上の大きな論点は特段見当たらない。 ● 但し屋根を借りて太陽光発電事業を行う場合については、屋根の賃貸借契約に第三者対抗要件が無いため、屋根の継続利用についてリスクが残る。
風力	372 万kW	<ul style="list-style-type: none"> ● 陸上風力は近年、風況予測の精度が向上してきていること等ノウハウ・知見の蓄積がされてきており、ファイナンス検討が以前よりもしやすくなってきた。但し、引き続き運転開始後に事故が発生する事例も少なくないため、一定の留意が必要と認識。 ● 洋上風力は、1件ごとの案件規模は大きいものの、国内で検討されている案件は少なく、本格的なファイナンス実施例無し。今後リスク分析及び分担についての議論が必要。
地熱	53 万kW	<ul style="list-style-type: none"> ● 未だ国内の開発案件が少なく、個別性も比較的に高い。 ● JOGMEC等の政府支援制度の活用も検討。
水力	4,777 万kW	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模水力については開発済み。 ● 中小水力については、未だ国内の開発案件が少なく、個別性も比較的に高い(2014年6月末時点で、導入容量 1万kW、設備認定容量 32万kW)。
バイオマス	363 万kW	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃料種別が多岐に亘るため、それぞれに対してリスク分析及び分担についての議論が必要。 ● 木質バイオマスの場合、長期に亘り、固定価格にて、一定数量・一定品質以上の供給を行うことが出来る燃料供給者が少ない。

出所)新エネルギー小委員会 第3回配布資料「資料4 再生可能エネルギーの導入量等に関する検討」、経済産業省HP「固定価格買取制度 情報公開用ウェブサイト 再生可能エネルギー発電設備の導入状況等について(平成26年9月26日更新)」を基に、三井住友銀行にて作成

再エネ制度運用における3つのポイント

- 市場参入者(事業者、投資家、機器メーカー、建設施工会社)、費用負担をする国民の観点から、政策運営にあたっては、①予見可能性、②透明性、③長期安定性、の3点について配慮することが重要と思料。

① 予見可能性

② 透明性

③ 長期安定性